

# 朝鮮半島 一気に緊張

## 北朝鮮、米にらみ賭け

【ソウル24日真典】北朝鮮が23日、韓国に向けて砲撃し、朝鮮半島の緊張が一気に高まった。核問題などで挑発を続け、きた北朝鮮は韓国や国際社会との緊張を自ら高め、米國と「不安を抱える金正日総書記の集りも浮かぶ。」(一面参照)

最近、北朝鮮は米國政府の関係者らに何度も対話のシグナルを送ってきた。金総書記自身も中国訪問時などで、核問題を巡る6カ國協議への復帰に前向きな姿勢を示した。

一方で米國関係者にウラン濃縮計画を明示しつつ、核実験準備の動きもちらつかせるなど播きぶりもかけてきた。ただ、米國は日韓と核放棄への行動を迫る姿勢もみられる。対話のための対話には感じない」として、核放棄への行動を迫る姿もみられる。

## 体制固め・経済再建に焦り



北朝鮮が米國への接近を狙う理由は金総書記の三男、正恩(ジョンウン)氏への引き継ぎを確実にする「体制の保証」を米側から引き出すことにある。金総書記に關しては「健康状態が一段と悪化している」「韓國政府関係者」との観測も流れ、世襲の基盤固めへの焦りもうかがえる。さらに対米關係が冷え

切ったままだと、国際社会による制裁が長引き、食糧事情の立て直しなどの糸口もつかみにくい。ある人民軍出身の脱北者は「指導部は内部の不満を察知すると、日米韓などの脅威をおおって引き締めるのが常と手段だ」と語る。

金総書記は正恩氏の公式な登場の前に、デノミ(通貨呼称単位の変更)など教々の経済改革を試みたが、ことごとく失敗してきた。今年3月に韓國哨戒艦の沈没事件が起きた際には、動機として「人民軍の士氣高揚」との見方が出た。

今回も経済再建に失敗した不満の矛先をそらす効果を見込み、内部向けに「韓國軍の統製を撃退」と誇示することも想定される。

## 中口の出方焦点に

国際社会の対応の出発点になるのが砲撃を受けると、外交通商當局者は「国連憲章違反かどうか見極めて国連に提起するか検討する」と述べた。北朝鮮への非難や懸念が相次ぐとみられる。国連安全保障理事会などの場では、日米韓の結果に距離を置くことが多かった中国やロシアの出方が焦点になる。

哨戒艦の事件で北朝鮮は関与を一貫して否定。国連安保理は今年7月、名指しを避けた議長声明

を出不すとどまった。今回、北朝鮮の関与は明白とはいえず、韓國の主権侵害などを挙げ、自國の行った行動の正当性を主張してくるのは確実。朝鮮人民軍は砲撃のわすか約4時間後、「黄

過去の南北間の主な事件

1950~53年	朝鮮戦争
68年1月	ソウルに北朝鮮の武装ゲリラが侵入
11月	韓国東部蔚珍(ウルチン)などに北朝鮮の武装ゲリラが侵入。韓国側が約100人を射殺
87年11月	北朝鮮の工作員による大韓航空機爆破事件
96年9月	北朝鮮潜水艦が韓国東部に座礁。乗組員が上陸し、銃撃戦に。北朝鮮側24人、韓国側15人死亡
99年6月	延坪島付近に北朝鮮の警備艇が9日連続で領海侵犯したとして韓国軍が銃撃、交戦
2002年6月	延坪島付近に北朝鮮の警備艇2隻が領海侵犯したとして韓国軍が銃撃、交戦。韓国側4人死亡
06年10月	北朝鮮が初の核実験に成功と発表
08年7月	北朝鮮の金剛山で北朝鮮兵士が韓国人観光客の女性を射殺
09年4月	北朝鮮が人工衛星の搭載を主張して長距離弾道ミサイル「テポドン」を発射
5月	北朝鮮が2度目の核実験強行
7月	北朝鮮が弾道ミサイルを連射
11月	黄海で南北艦艇が銃撃戦
10年3月	黄海で韓国哨戒艦が沈没。韓国軍民合同調査団は後に北朝鮮の魚雷攻撃が原因と断定
11月	北朝鮮が韓国の延坪島に砲撃

### 北方限界線(NLL)

平岩俊司・関西学院大教授 砲撃はウラン濃縮施設の開示とともに、米國を交渉の場に引きずり出すための一連の策だ。米國のボズワース氏に「北朝鮮は特別代表が訪中するタイミングも、引き金を引かせたと見るべきだ。中国政界からボズワース氏に「北朝鮮協議をやらなかったのではないかと」と言われた。韓国からの本気の反撃も予想された。中での実演を使った夜撃で、北朝鮮は「大きな賭け」に出た。米中協議が破らぬ思惑に沿わない場合は、新たな挑発も考えられる。

北朝鮮と韓米の兵力比較

北朝鮮	軍	102万人
陸軍	8万人	
海軍	11万人	
空軍	119万人	
合計		119万人
<韓国>	軍	52.2万人
陸軍	6.8万人	
海軍	6.5万人	
空軍	65.5万人	
合計		65.5万人
<在韓米軍>		2.9万人
合計		2.9万人

今回、砲撃された延坪島(ヨンピョンド)も、今春に韓哨戒艦が沈没した地点も、NLLと「海上軍事境界線」の間にある。

### さらに挑発の可能性

平岩俊司・関西学院大教授 砲撃はウラン濃縮施設の開示とともに、米國を交渉の場に引きずり出すための一連の策だ。米國のボズワース氏に「北朝鮮は特別代表が訪中するタイミングも、引き金を引かせたと見るべきだ。中国政界からボズワース氏に「北朝鮮協議をやらなかったのではないかと」と言われた。韓国からの本気の反撃も予想された。中での実演を使った夜撃で、北朝鮮は「大きな賭け」に出た。米中協議が破らぬ思惑に沿わない場合は、新たな挑発も考えられる。

### 識者の見方

ブルース・クリングナー・米ヘリテージ財団上級研究員 北朝鮮の真の狙いは米韓に経済制裁を中心とした圧力路線からの転換を迫ることだとみられる。そのための挑発的行動がパターン化し、エスカレートしてきている。ウラン濃縮施設の建設疑念が生じて米韓が6カ國協議の再開に応じなかったことが強硬な対応の引き金になった可能性もある。今回の砲撃が戦争に発展する可能性は低いとみるものの、北朝鮮は半島の緊張を危険なまでに高めている。(ワシントンII弟丸幸子)

### 「紛争地域」アピール

鄭成長(ジョン・ソングン) 韓世宗研究所首席研究員 北朝鮮は(休戦状態にある)朝鮮戦争の平和協定締結問題を提起するため、朝鮮半島が紛争地域だと国際社会にアピールしようと狙っている。2012年には米韓が韓國の大統領選挙もあり政策的な妥協が難しくなる。米韓中では米韓との交渉や妥協が可能だと判断し急いでいる。韓國は哨戒艦沈没事件を理由に6カ國協議の再開に否定的なため、今回の砲撃で不満を見せた側面もある。(ソウルII出口真典)

### 識者の見方

ジョン・スエニン・ライト・英王立国際問題研究所研究員 北朝鮮は6カ國協議の再開を前に国際社会の注目を集め、交渉に有利な立場を築こうとしている。先のウラン濃縮施設の開示と併せて、周到に計算された戦略だろう。米韓合同軍事演習に刺激された側面もある。北朝鮮は今回の演習が北朝鮮に対する先制攻撃を想定したものととらえているようだ。いずれにせよ極めて危険な戦略だ。韓國政府は断固とした対応を取らなければならない。野に、日米と緊密に連携しながら国連での論議を探らねばならない。

た韓國だ。聯合ニュースによると、外交通商當局者は「国連憲章違反かどうか見極めて国連に提起するか検討する」と述べた。北朝鮮への非難や懸念が相次ぐとみられる。国連安全保障理事会などの場では、日米韓の結果に距離を置くことが多かった中国やロシアの出方が焦点になる。

哨戒艦の事件で北朝鮮は関与を一貫して否定。国連安保理は今年7月、名指しを避けた議長声明

を出不すとどまった。今回、北朝鮮の関与は明白とはいえず、韓國の主権侵害などを挙げ、自國の行った行動の正当性を主張してくるのは確実。朝鮮人民軍は砲撃のわすか約4時間後、「黄

鮮の挑発的な行動はさらに激しくなりかねない。野に、日米と緊密に連携しながら国連での論議を探らねばならない。

2007年、ベネッセホールディングス傘下に入った学習塾の東京個別指導学院。生徒数が全国的に落ち込むなか、ある試みを取り入れた教室はプラスに転じている。

# 再編 学習塾

—下

上場する学習塾大手5社の業績

企業名	2010年4～9月期 売上高	最終損益	11年度 売上高
栄光	183(▲9)	▲6.8	371
ナガセ	157(▲0.2)	▲17	372
市進ホールディングス	93(▲3)	▲1	195
リソー教育	87(▲8)	4.8	190
ワオ・コン	81(▲2)	▲4.3	169

(注)▲は減または赤字、売上高の減少率、市進ホールディングスは2010年3～8月期、リソー教育は2010年2～7月期、ワオ・コンは2010年1～6月期

高校入試は自治体ごと追いつけ追い越せの風が吹いている。東京個別指導学院は、典型的な学習塾とは異なる経営環境を築き、地域密着型で、厳しい経営環境を乗り越え、成長を遂げている。その鍵は、競争力の源泉となる「学習塾のS A P I X」にある。

「入国・地域で科学実験教室を展開中。小学生向け学習雑誌で培ったノウハウを現地企業に提供、一海外にないコンテンツで知名度を高めた」と小野寺哲也上席執行役員は語る。視線の先には主力の「学習塾一本やりで全」から、小中学校で英語の授業が必修となること、増進会出版社(Z会)が

## 迫られる提携の果実

### 勝ち残りモデル求め

世界で1冊のオリジナル教材がこれ。新開発のシステムに生徒の学力と目標を入力すると各人だけの教材と指導計画が作成される。従来は講師が勤と経験で市販の教材から選んでいたが、ベネッセの看板商品の進研ゼミのコンテンツを活用。全教室の1割に当たる約20カ所で実験したところ「自分の名前入り教材に反応は上々。生徒の8割

だが、上場する学習塾大手10社の10年4～9月期決算(一部3～8月期)は、7社の最終損益が赤字だ。同時期に多くの製

だが、上場する学習塾大手10社の10年4～9月期決算(一部3～8月期)は、7社の最終損益が赤字だ。同時期に多くの製

だが、上場する学習塾大手10社の10年4～9月期決算(一部3～8月期)は、7社の最終損益が赤字だ。同時期に多くの製

造業が新興国需要などを追いつけ追い越せの風が吹いている。東京個別指導学院は、典型的な学習塾とは異なる経営環境を築き、地域密着型で、厳しい経営環境を乗り越え、成長を遂げている。その鍵は、競争力の源泉となる「学習塾のS A P I X」にある。

「入国・地域で科学実験教室を展開中。小学生向け学習雑誌で培ったノウハウを現地企業に提供、一海外にないコンテンツで知名度を高めた」と小野寺哲也上席執行役員は語る。視線の先には主力の「学習塾一本やりで全」から、小中学校で英語の授業が必修となること、増進会出版社(Z会)が

日本特有の近藤好紀社長はこう話す。国内約200の英会話教室を運営する「シェーン英会話」(東京)を、今月19日に買収した背景には、苦い経験がある。東北や北海道に進出後、他社から低価格競争を仕掛けられた。すでに他都